



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年5月14日

上場会社名 石原薬品株式会社 上場取引所 東・大  
 コード番号 4462 URL <http://www.unicon.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹森 莞爾  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 山本 直哉 (TEL) 078-681-4801  
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日 配当支払開始予定日 平成25年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	16,288	4.9	760	11.9	821	11.6	370	△0.7
24年3月期	15,523	9.2	679	△26.4	736	△22.2	373	△18.5

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	49.72	—	2.7	4.8	4.7
24年3月期	50.09	—	2.8	4.3	4.4

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	17,430	13,934	79.9	1,867.92
24年3月期	17,122	13,458	78.6	1,804.09

(参考) 自己資本 25年3月期 13,934百万円 24年3月期 13,458百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,049	△1,429	△268	2,339
24年3月期	951	△1,760	△340	2,983

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	223	59.9	1.7
25年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	223	60.3	1.6
26年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		33.9	

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,490	6.4	440	14.2	470	13.4	300	201.2	40.21
通期	16,970	4.2	960	26.3	1,000	21.7	660	77.9	88.47

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	7,460,440 株	24年3月期	7,460,440 株
② 期末自己株式数	25年3月期	280 株	24年3月期	256 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	7,460,180 株	24年3月期	7,460,227 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
3. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更)	18
(持分法投資損益等)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. その他	21
(1) 役員の変動	21
(2) その他	21

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ①当期の概況

当期におけるわが国経済は、長引くデフレに加え、新興国の景気減速懸念や日中関係の動向など先行きに不透明な環境が続きましたが、昨年末の政権交代による経済対策、金融政策への期待感から、円安・株高基調に転じるとともに、企業収益や消費動向にも改善が見られました。

このような状況下、売上高は16,288百万円（前年比4.9%増）、営業利益は760百万円（前年比11.9%増）、経常利益は821百万円（前年比11.6%増）となりましたが、投資有価証券売却損の計上により、当期純利益は370百万円（前年比0.7%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（セグメント別の売上高）

（百万円未満切捨表示）

期 別		第74期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		第75期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		増減
		金額	構成比	金額	構成比	
セグメント	製品	3,624	23.4	3,504	21.5	△119
	商品	4,718	30.4	6,400	39.3	1,681
計		8,343	53.8	9,905	60.8	1,562
電子材料	製品	332	2.1	280	1.7	△52
	商品	912	5.9	519	3.2	△392
計		1,244	8.0	799	4.9	△445
電子関連分野計		9,587	61.8	10,704	65.7	1,117
自動車用化学製品等	製品	1,197	7.7	1,241	7.6	44
	商品	404	2.6	378	2.3	△26
計		1,601	10.3	1,619	9.9	18
工業薬品	製品	238	1.5	227	1.4	△10
	商品	4,095	26.4	3,736	23.0	△359
計		4,333	27.9	3,963	24.4	△369
総 計		15,523	100.0	16,288	100.0	765
内 訳	製品	5,392	34.7	5,254	32.3	△138
	商品	10,130	65.3	11,034	67.7	903

（セグメント別の業績の概要）

（電子関連分野）

電子関連分野が対応する電子部品業界は、スマートフォン、タブレットの高成長に伴い、これら向けの電子部品需要は大きく伸びましたが、薄型テレビ、パソコン等向けの電子部品需要は、高度な機能を搭載したスマートフォンの攻勢にあい需要の低迷が長期化しました。この結果、電子関連分野の売上高は10,704百万円（前年比11.7%増）となりました。

## ア. 金属表面処理剤及び機器等

このような状況の中、国内においては、円高、デフレ進行によるユーザーの販売不振などもあり国内生産拠点縮小、閉鎖などがあり、当社のめっき液の需要は若干の伸びに留まりました。海外においては、主要な顧客である日系電子部品メーカーもローカルメーカーとの価格競争に苦戦しシェアを落としており、当社においてもこの影響を受け対応するめっき液の需要も伸び悩みました。一方、ICパッケージのフリップチップ化やスマートフォンに多くの先端ICデバイスが採用された影響でウエハーバンプめっき液の需要が韓国、台湾のユーザーを中心に大幅に伸びました。

化成処理液自動管理装置等は、スマートフォン、タブレットの市場拡大に対応したプリント基板、タッチパネル関係のユーザーの海外工場を中心とした設備投資に対応し管理装置、試薬の拡販に努めましたが、下期に入り一部ユーザーで設備投資の凍結による装置需要の減少、生産縮小による試薬需要の減少があり、前年を下回る結果となりました。この結果、金属表面処理剤及び機器等の売上高は9,905百万円（前年比18.7%増）となりました。

## イ. 電子材料

電子材料のニッケル超微粉は、ユーザーのセラミックコンデンサの生産状況もあり納入が減少し低迷しました。一方、機能材料加工品は、半導体関連、液晶関連ともに市況低迷が続く装置メーカー向けの部品需要は新規装置用、消耗品とも低迷しました。この結果、電子材料の売上高は799百万円（前年比35.8%減）となりました。

## (自動車用品分野)

自動車用品分野は、車体構造の変化による部品・ケミカル品の交換間隔の長期化や交通事故補修の減少等、市場規模が縮小傾向にある中、エアコンフィルター交換時にエアコン洗浄の同時施工に取り組むカーディーラーを増やしたことにより、エアコン洗浄剤が伸び、また、補修用コンパウンドの新規導入ユーザーの増加やリピート受注が好調に推移しましたが、洗車剤の減少、円高による輸出減もあり、自動車用品分野の売上高は1,619百万円（前年比1.1%増）となりました。

## (工業薬品分野)

工業薬品分野は、対応する鉄鋼業界において、中国の過剰生産や海外景気減速による鋼材需要の悪化、輸出価格の低迷、円高による輸出競争力の低下など取り巻く環境が厳しい中、中国、アジア諸国への電磁鋼板向け特殊薬剤の輸出不調による使用量減少、鉄鋼市場向け一般薬剤の使用量減などあり需要は低調に推移しました。この結果、工業薬品分野の売上高は3,963百万円（前年比8.5%減）となりました。

## ② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、円安・株高による企業業績の回復が期待されるものの、個人消費回復の前提となる雇用情勢の改善や個人所得の上昇に関する不確定要素や原材料及びエネルギーコストの上昇もあり、先行き不透明な状況が続くことが予想されます。このような経営環境のもと、各分野の見通しは次のとおりであります。

## (電子関連分野)

対応する電子部品業界は、台湾及び韓国を中心に引き続きスマートフォンやタブレット端末向けの電子部品の需要拡大が見込まれます。このような状況の中で、当社は、顧客ニーズへの迅速な対応や、海外現地でのユーザーフォローの向上等競合他社との差別化をはかり他社介入の阻止及び売上拡大をはかってまいります。

(自動車用品分野)

対応する自動車ケミカル品の市場規模の縮小は、今後も続くものと思われます。このような状況の中で、当社は、自動車メーカー向けOEM商材のエアコン洗浄剤及び自動車補修用コンパウンドを中心に拡販をはかってまいります。

(工業薬品分野)

対応する鉄鋼業界は、円高の一服で輸出競争力は上がるものの、造船向けの需要の低迷、自動車などの海外生産シフトが進み厳しい状況が続くものと思われます。このような状況の中で、当社は、安定供給、取引拡大、環境・石油化学を中心とした新規市場開発の他、輸入商材を含めた新規商材の探索と市場開発により売上拡大をはかってまいります。

これらの事業活動によって、平成26年3月期の業績は、売上高16,970百万円（前年比4.2%増）、営業利益960百万円（前年比26.3%増）、経常利益1,000百万円（前年比21.7%増）、当期純利益660百万円（前年比77.9%増）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当期末における流動資産残高は、前期末に比べ978百万円減少し6,678百万円となりました。主な増減は、現金及び預金の減少544百万円、売上債権の減少156百万円、有価証券の減少52百万円及び棚卸資産の減少219百万円等であります。固定資産残高は、前期末に比べ1,286百万円増加し10,751百万円となりました。主な増減は、有形固定資産の増加221百万円、投資有価証券の減少103百万円、繰延税金資産の減少193百万円及び長期預金の増加1,304百万円等によるものであります。負債合計は、前期末に比べ167百万円減少し3,495百万円、純資産合計は、前期末に比べ476百万円増加し13,934百万円となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物は、前期末より644百万円減少し2,339百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前当期純利益が前年同期に比べ60百万円減少し571百万円となり、減価償却費344百万円、売上債権の減少156百万円、たな卸資産の減少219百万円、仕入債務の減少160百万円及び法人税等の支払い219百万円等により営業活動によるキャッシュ・フローは、1,049百万円（前年同期951百万円）となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

有価証券の取得による支出1,013百万円、有価証券の売却及び償還による収入1,425百万円及び有形固定資産の取得による支出418百万円等により投資活動によるキャッシュ・フローは、△1,429百万円（前年同期△1,760百万円）となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

ファイナンス・リース債務の返済による支出68百万円及び配当金の支払い223百万円等により財務活動によるキャッシュ・フローは、△268百万円（前年同期△340百万円）となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	83.7%	78.3%	78.6%	78.6%	79.9%
時価ベースの自己資本比率	45.4%	53.5%	48.4%	50.5%	61.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	66.6%	2.3%	3.8%	0.8%	3.0%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	16.6倍	404.7倍	336.4倍	432.5倍	461.8倍

- (注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い
- ※1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。  
 2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。  
 3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績に裏付けられた安定的で継続的な配当を行うことを基本としつつ、業績に応じた増配を検討するなど弾力的な還元策をはかっていく方針であります。また、配当に加えて自己株式取得も機動的に組み合わせて行うことにより実質的な株主還元の一層の強化をはかっていきたいと考えます。なお、健全な経営基盤を維持するため内部留保の充実をはかるとともに、内部留保資金の活用については、研究開発や新事業、新技術開発など将来の企業価値を高めるための投資に優先して充当してまいります。

なお、当期の期末配当金につきましては、1株当たり普通配当15円の配当を実施する予定であります。これにより、平成24年12月に実施した第2四半期末配当15円と合わせ年間配当金は、1株当たり30円の予定であります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、自己開発、商品開発、市場開発の「3つの開発」を企業理念とし、ニッチ市場といわれる事業分野で高い市場占有率を維持し、基幹となる3つの分野で事業をバランスよく展開し、各々の収益力を高め、総体として会社の業績の伸長をはかってまいります。

このような事業活動を通じて常に新しいニーズの創造・発掘に取り組み、会社の発展を通じて、株主、取引先、従業員など関係各位の信頼と期待に応え、社会に貢献していくことを経営の基本方針にしております。

### (2) 目標とする経営指標

ア. 自社製品の売上拡大により製品売上高の構成比50%以上を目標とし、売上総利益の拡大をはかってまいります。

イ. 売上高経常利益率10%以上を目標といたします。

ウ. ROE（自己資本利益率）・EPS（1株当たり当期純利益）の向上をはかってまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

中期的な取り組み方針は、次のとおりであります。

① 新製品開発、新技術開発のため研究開発投資を積極的に行ってまいります。

② 基礎となる3つの分野（電子関連分野・自動車用品分野・工業薬品分野）と4つの事業（電子関連分野における金属表面処理剤及び機器等、電子材料、自動車用化学製品等、工業薬品）をバランスよく展開し、各々の事業の収益力を高め、その総体として会社の業績の伸長をはかってまいります。

③ 自社製品比率を高め、売上総利益の拡大をはかり収益力の高い会社を目指します。

④ 電子材料関連分野を重点開発分野と位置づけ、第5の事業を育成してまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

当社は、4つの事業をバランスよく展開し、安定的な業績の向上を目指しております。当面の課題は、次のとおりであります。

① 第5の事業の柱として、金属ナノ粒子等新規電子材料の事業化を加速いたします。併せて既存事業の安定的な生産体制の維持のため生産場所の分散及び生産能力の増強をはかります。

② グローバル化による事業の海外展開に対応し、海外拠点の拡充と対応要員の語学力向上に向けた語学留学制度を実施し人材育成を促進いたします。

③ 地震等の自然災害を含めた様々な事業のリスクに対して、リスクマネジメントの推進、事業継続計画（BCP）を見直し、継続的な改善を進め更なる危機管理体制の強化をはかります。

3. 財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	第74期 (平成24年3月31日)	第75期 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,992,662	2,448,307
受取手形	360,405	368,594
電子記録債権	—	182,334
売掛金	3,008,298	2,660,837
有価証券	110,023	57,294
商品及び製品	509,756	493,102
仕掛品	35,834	26,942
原材料及び貯蔵品	482,817	288,479
前払費用	13,396	24,971
繰延税金資産	83,288	80,132
未収消費税等	16,155	39,191
その他	45,179	9,035
貸倒引当金	△340	△321
流動資産合計	7,657,477	6,678,903
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,467,686	3,500,682
減価償却累計額	△1,869,085	△1,960,706
建物(純額)	1,598,601	1,539,975
構築物	271,441	277,830
減価償却累計額	△166,216	△178,975
構築物(純額)	105,225	98,854
機械及び装置	1,447,508	1,515,280
減価償却累計額	△1,178,691	△1,271,647
機械及び装置(純額)	268,817	243,633
車両運搬具	2,900	2,900
減価償却累計額	△2,899	△2,899
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	543,114	585,248
減価償却累計額	△464,494	△501,551
工具、器具及び備品(純額)	78,619	83,697
土地	1,151,649	1,151,649
リース資産	262,476	296,936
減価償却累計額	△115,090	△181,036
リース資産(純額)	147,385	115,899
建設仮勘定	5,144	342,842
有形固定資産合計	3,355,443	3,576,552

(単位：千円)

	第74期 (平成24年3月31日)	第75期 (平成25年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	43,567	44,024
リース資産	353	196
電話加入権	22	22
無形固定資産合計	43,943	44,243
投資その他の資産		
投資有価証券	4,764,899	4,661,704
出資金	1,130	1,130
従業員に対する長期貸付金	5,370	6,213
破産更生債権等	1,166	470
長期前払費用	130,355	130,883
前払年金費用	—	32,531
繰延税金資産	261,431	68,167
長期預金	—	1,304,000
保険積立金	656,517	704,650
敷金及び保証金	187,505	187,341
会員権	60,375	46,875
貸倒引当金	△3,216	△13,021
投資その他の資産合計	6,065,534	7,130,946
固定資産合計	9,464,921	10,751,741
資産合計	17,122,398	17,430,645
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,000,138	826,201
買掛金	1,446,478	1,460,066
1年内返済予定の長期借入金	8,000	24,000
リース債務	62,725	62,917
未払金	135,392	128,372
未払法人税等	117,654	77,528
未払費用	24,984	26,097
前受金	29,187	8,331
預り金	35,073	36,494
賞与引当金	147,000	149,000
役員賞与引当金	22,600	32,400
設備関係支払手形	69,470	183,101
設備関係未払金	72,867	33,894
流動負債合計	3,171,572	3,048,406
固定負債		
長期借入金	—	8,000
リース債務	97,095	64,779

(単位：千円)

	第74期 (平成24年3月31日)	第75期 (平成25年3月31日)
退職給付引当金	32,438	—
役員退職慰労引当金	257,366	269,096
長期預り保証金	66,585	66,890
資産除去債務	38,512	38,512
固定負債合計	491,998	447,279
負債合計	3,663,570	3,495,686
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,447,280	1,447,280
資本剰余金		
資本準備金	1,721,281	1,721,281
その他資本剰余金	20,628	20,628
資本剰余金合計	1,741,909	1,741,909
利益剰余金		
利益準備金	180,076	180,076
その他利益剰余金		
別途積立金	9,924,706	10,064,706
繰越利益剰余金	364,980	372,093
利益剰余金合計	10,469,763	10,616,875
自己株式	△259	△290
株主資本合計	13,658,694	13,805,775
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△199,866	129,183
評価・換算差額等合計	△199,866	129,183
純資産合計	13,458,827	13,934,958
負債純資産合計	17,122,398	17,430,645

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	第74期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第75期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
製品売上高	5,392,566	5,254,550
商品売上高	10,130,518	11,034,086
売上高合計	15,523,085	16,288,637
売上原価		
製品期首たな卸高	308,815	321,328
当期製品製造原価	2,918,174	2,779,760
合計	3,226,989	3,101,089
製品他勘定振替高	25,834	23,628
製品期末たな卸高	321,328	307,818
製品評価損	6,668	3,054
製品売上原価	2,886,495	2,772,696
商品期首たな卸高	238,210	188,427
当期商品仕入高	8,863,437	9,649,894
商品他勘定受入高	475	933
合計	9,102,122	9,839,254
商品他勘定振替高	17,811	17,499
商品期末たな卸高	188,427	185,283
商品評価損	565	6,876
商品売上原価	8,896,449	9,643,347
売上原価合計	11,782,945	12,416,044
売上総利益	3,740,140	3,872,593
販売費及び一般管理費		
販売促進費	45,265	45,038
販売手数料	138,228	156,914
運賃及び荷造費	256,877	263,818
旅費及び交通費	154,077	139,867
報酬給与手当及び賞与	715,195	704,752
賞与引当金繰入額	77,426	78,425
役員賞与引当金繰入額	22,600	32,400
退職給付引当金繰入額	17,941	23,197
役員退職慰労引当金繰入額	23,977	22,323
福利厚生費	187,878	218,810
研究開発費	879,832	905,186
減価償却費	86,412	82,971
貸倒引当金繰入額	1,002	—
その他	454,097	438,835
販売費及び一般管理費合計	3,060,814	3,112,542

(単位：千円)

	第74期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第75期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業利益	679,325	760,050
営業外収益		
受取利息	2,174	1,643
有価証券利息	31,012	31,052
受取配当金	31,211	31,758
為替差益	—	11,151
有価証券売却益	—	647
受益証券収益分配金	3	105
受取賃貸料	17,580	17,705
生命保険配当金	981	213
その他	8,375	10,276
営業外収益合計	91,339	104,554
営業外費用		
支払利息	2,199	2,272
有価証券売却損	343	—
有価証券償還損	1,136	21,136
為替差損	11,743	—
コミットメントフィー	12,906	12,865
その他	6,041	6,751
営業外費用合計	34,370	43,025
経常利益	736,294	821,580
特別利益		
固定資産売却益	67	—
特別利益合計	67	—
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	9,403	1,620
投資有価証券売却損	—	188,645
投資有価証券評価損	94,622	37,486
ゴルフ会員権評価損	—	11,500
貸倒引当金繰入額	—	10,500
その他	10	—
特別損失合計	104,036	249,752
税引前当期純利益	632,325	571,827
法人税、住民税及び事業税	219,122	180,199
法人税等調整額	39,513	20,710
法人税等合計	258,635	200,909
当期純利益	373,689	370,918

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	第74期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第75期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,447,280	1,447,280
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,447,280	1,447,280
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	1,721,281	1,721,281
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,721,281	1,721,281
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	20,628	20,628
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,628	20,628
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	1,741,909	1,741,909
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,741,909	1,741,909
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	180,076	180,076
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	180,076	180,076
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	9,574,706	9,924,706
当期変動額		
別途積立金の積立	350,000	140,000
当期変動額合計	350,000	140,000
当期末残高	9,924,706	10,064,706

(単位：千円)

	第74期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第75期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	602,401	364,980
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の積立	△350,000	△140,000
剰余金の配当	△261,110	△223,805
当期純利益	373,689	370,918
当期変動額合計	△237,420	7,112
当期末残高	364,980	372,093
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	10,357,183	10,469,763
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△261,110	△223,805
当期純利益	373,689	370,918
当期変動額合計	112,579	147,112
当期末残高	10,469,763	10,616,875
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△85	△259
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△174	△30
当期変動額合計	△174	△30
当期末残高	△259	△290
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	13,546,289	13,658,694
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△261,110	△223,805
当期純利益	373,689	370,918
自己株式の取得	△174	△30
当期変動額合計	112,404	147,081
当期末残高	13,658,694	13,805,775
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	△227,526	△199,866
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,660	329,049

(単位：千円)

	第74期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第75期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期変動額合計	27,660	329,049
当期末残高	△199,866	129,183
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△227,526	△199,866
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,660	329,049
当期変動額合計	27,660	329,049
当期末残高	△199,866	129,183
純資産合計		
当期首残高	13,318,762	13,458,827
当期変動額		
剰余金の配当	△261,110	△223,805
当期純利益	373,689	370,918
自己株式の取得	△174	△30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,660	329,049
当期変動額合計	140,065	476,130
当期末残高	13,458,827	13,934,958

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	第74期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第75期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	632,325	571,827
減価償却費	332,793	344,520
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△884	9,785
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,277	2,000
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	9,800
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△72,077	△32,438
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	23,977	11,730
受取利息及び受取配当金	△65,383	△64,773
支払利息	2,199	2,272
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	1,479	209,134
為替差損益 (△は益)	2,184	△4,234
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	94,622	37,486
ゴルフ会員権評価損	—	11,500
固定資産売却損益 (△は益)	△67	—
固定資産除却損	5,818	554
売上債権の増減額 (△は増加)	156,460	156,937
たな卸資産の増減額 (△は増加)	56,223	219,883
仕入債務の増減額 (△は減少)	△113,468	△160,348
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△5,388	△2,093
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	39,618	△24,124
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△15,118	△99,721
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	—	290
小計	1,073,038	1,199,989
利息及び配当金の受取額	66,784	71,298
利息の支払額	△2,184	△2,257
法人税等の支払額	△186,608	△219,836
営業活動によるキャッシュ・フロー	951,029	1,049,194

(単位：千円)

	第74期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第75期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△12,000	△1,416,000
定期預金の払戻による収入	12,000	12,000
有価証券の取得による支出	△1,439,349	△1,013,905
有価証券の売却及び償還による収入	548,665	1,425,068
有形固定資産の取得による支出	△859,790	△418,684
有形固定資産の売却による収入	259	—
無形固定資産の取得による支出	△10,772	△18,136
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,760,987	△1,429,656
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	700,000	700,000
短期借入金の返済による支出	△700,000	△700,000
長期借入れによる収入	—	50,000
長期借入金の返済による支出	△24,000	△26,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△55,664	△68,306
自己株式の取得による支出	△174	△30
配当金の支払額	△261,044	△223,790
財務活動によるキャッシュ・フロー	△340,883	△268,127
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,184	4,234
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,153,025	△644,354
現金及び現金同等物の期首残高	4,136,687	2,983,662
現金及び現金同等物の期末残高	2,983,662	2,339,307

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる、当事業年度の損益への影響は軽微であります。

(持分法投資損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社及び東京支店に営業部門を置き、国内及び海外の需要先の業界と需要先の生産・販売の動向を包括した戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社是对応する業界別にセグメントした「金属表面処理剤及び機器等」、「電子材料」、「自動車用化学製品等」及び「工業薬品」の4つを報告セグメントとしております。

「金属表面処理剤及び機器等」は、錫及び錫合金めっき液、化成処理液自動管理装置等の製造販売を行っております。「電子材料」は、ニッケル超微粉の仕入販売、マシナブルセラミックス及びエンジニアリングプラスチックの加工販売、炭素繊維強化プラスチックの販売を行っております。「自動車用化学製品等」は、自動車用化学製品、溶接用スパッター付着防止剤等の製造販売を行っております。「工業薬品」は、主に工業薬品の仕入販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

当社では、資産及び負債を事業セグメント別に配分していないことから、セグメント資産及びセグメント負債を開示しておりません。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	金属表面処 理剤及び機 器等	電子材料	自動車用 化学製品等	工業薬品			
売上高							
外部顧客への売上高	8,343,073	1,244,618	1,601,549	4,333,844	15,523,085	—	15,523,085
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	8,343,073	1,244,618	1,601,549	4,333,844	15,523,085	—	15,523,085
セグメント利益又は損失 (△)	819,823	△35,471	71,538	178,940	1,034,830	△355,506	679,325
その他の項目							
減価償却費	179,700	12,001	52,721	5,584	250,007	63,746	313,753

(注) 1 セグメント利益の調整額△355,506千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2 セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	金属表面処 理剤及び機 器等	電子材料	自動車用 化学製品等	工業薬品			
売上高							
外部顧客への売上高	9,905,467	799,331	1,619,858	3,963,980	16,288,637	—	16,288,637
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	9,905,467	799,331	1,619,858	3,963,980	16,288,637	—	16,288,637
セグメント利益又は損失 (△)	972,580	△52,007	102,636	133,570	1,156,779	△396,729	760,050
その他の項目							
減価償却費	192,238	10,856	47,305	6,397	256,798	67,176	323,974

(注) 1 セグメント利益の調整額△396,729千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2 セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

項目	第74期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第75期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,804円09銭	1,867円92銭
1株当たり当期純利益金額	50円09銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	49円72銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	第74期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第75期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益	373,689千円	370,918千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	—千円
普通株式に係る当期純利益	373,689千円	370,918千円
普通株式の期中平均株式数	7,460千株	7,460千株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

平成25年4月26日に別途開示済みであります。

(2) その他

該当事項はありません。